



# 2050年カーボンニュートラル達成に向けて

## ～電力会社の視点から～

荒井 雅彦 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター理事

昨年10月、菅首相が所信表明演説において「2050年カーボンニュートラル（CN）の実現を目指す」ことを宣言された。この宣言は、国際的にはやや出遅れ感が拭えないものの、国内的にはやや唐突感を持って受け止められたように感じる。ただ、エネルギーシステムの再構築には中長期的な視点に立った取り組みが不可避である点を踏まえると、私自身、この宣言はある意味適切なタイミングでの国民や産業界に向けた政府からの発信であったと捉えている。

この宣言を受け、関係省庁、自治体、経済団体、企業等が相次いでCNに向けた目標やアクションプランを発表しているが、電気事業連合会も例外ではなく、2050年CNの達成に向けて「実現推進委員会」を立ち上げ、具体的な課題に対するロードマップやアクションプラン策定に着手している。その中では、再エネの主力電源化や原子力発電の最大限の活用等、供給サイドの取り組みもさることながら、需要サイドにおいても、エネルギーの効率利用の観点から「電化を強力に推進すること」が検討に織り込まれている。

私も電力会社の営業マンとして、製造業を中心としたさまざまな業種・業態のお客さまとお話をする機会があるが、最近ではRE100やSBTを宣言している環境先進企業以外でも、企業を挙げて省エネ・省CO<sub>2</sub>、再エネ導入に本格的に取り組み始めているというのが実感である。

いくつか例を挙げると、ある飲料メーカーでは、グローバルに事業展開している中、企業存続のためにはCO<sub>2</sub>削減・再エネ電源化が不可避であるとして、購入電力を全量再エネ電源に切替えたり、ある製薬メーカーでは、ヒートポンプによるボイラの給水余熱だけではCO<sub>2</sub>削減効果が低いとみて、ボイラ自体の電化検討を本格的に開始したり、また、ある工業炉メーカーの話では、ユーザーから燃焼炉の改造（電化）に関する問い合わせが増加している、等がある。

過去を振り返れば、当社もプロセスイノベーションと称してオール電化工場を実現すべく、さまざまな電化技術をお客さまにご紹介・推奨してきた。しかしながら、蒸気代替を中心とした電化に止まり、コア・プロセスの電化は、製造方法を変革することへの生産側の強い抵抗に合い、電化を断念した苦い経験がある。

ただ、現況はどうだろうか。CN達成に向け、明らかにプロセスも含めた電化検討が加速化してきている。特に、マインド面は、企業により温度差はあるものの総じて前向きであり、取り組みの真剣さに変化が伺える。

電化に向けては、依然としてコスト面・技術面などの高いハードルがあるのも事実だが、このCN達成に向けたマインド変化は、またと無い追い風である。我々電力会社はこの機を逃すことなく、“電化のメインプレーヤー”として、一致団結しこの流れを後押しすべきである。

当然ではあるが、CN実現と言う極めてチャレンジングな目標は電力会社だけで到底乗り越えられるものではない。更なる技術革新や導入促進に資する国の助成や、電化技術を有するメーカーさまとの連携が不可欠であり、その点ではJEHCの持つ機能がさらに重要度を増してきていると言える。

今後、会員企業の皆さんとともにナショナルセンターとしてのJEHCの活動を盛り上げていくことで、CN実現に向けた電化の流れをつくり上げていければと思う。